

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
名古屋コミュニケーション アート専門学校	平成14年3月29日	鷓徳尚雄	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-20-4 (電話) 052-269-2551				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人滋慶コミュニ ケーションアート	平成14年3月29日	覚野博夫	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-19-15 (電話) 052-269-2551				
目的	本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、文化・教養専門課程及び衛生専門課程を設置し、そのもとで商業デザイン、エコロジー、食ならびに健康の各専門分野において、人と人また、人と自然とのコミュニケーションを図る専門家としての知識及び技能を教育することを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
衛生	衛生専門課程	調理師科	平成21年文部科学省告 示21学振第812号	0			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,740	840	900	0	0	0
	単位時間						
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
80人	32人	2人	6人	8人			
学期制度	■1学期：4月1日～9月30日 ■2学期：10月1日～3月31日		成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・出席率により評価を実施			
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏季：7月14日～8月31日 ■冬季：12月22日～1月5日 ■学年末：3月4日～3月31日		卒業・進級条件	出席率 66.7%以上 進級単位 1年次 57単位以上 卒業単位 114単位以上(2年間)			
生徒指導	■クラス担任制：有 ■長期欠席者への指導等の対応 担任制度、三者面談、SSC(スチューデントサービスセンター)		課外活動	■課外活動の種類 BIG BAND ■サークル活動：有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 ホテル、カフェ、洋菓子店 ■就職率※1 8名:8名 100% ■卒業者に占める就職者の割合※2 8名:13名 61.5% ■その他 (平成 27年度卒業者に関する平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	コミュニケーションスキルアップ検定			
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成27年4月1日時点において 在学者 29名 平成28年3月31日時点において 在学者 27名 ■中途退学の主な理由 進路変更のため		■中退率 6.8%	(平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)			
	■中退防止のための取組 個別面談・保護者面談・補習・課題など						
ホームページ	http://www.nca.ac.jp						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携について、従来、学科の養成目的(学生が卒業時に身につけておくべき能力)実現に向け、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員(非常勤講師)が、講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を開催していました。
また、学生の卒業年次においては、非常勤講師以外の業界関係者も招聘し、学生の卒業研究内容を評価してもらい取り組みも行ってまいりました。
この度、新たに設置する教育課程編成委員会においては、非常勤講師以外の業界関係者からの意見も、より詳細に教育内容に反映させることを目的とします。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本校の教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、(添付教育課程編成委員会規程参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営します。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
岩田 正一	宣伝会議/株式会社 新東通信	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
山内 康志	アーツエンジニアリング株式会社	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
佐山 義則	公益社団法人 日本生態系協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
原 大二郎	有限会社 獣徳会医療センター	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
光岡 鉦一	愛調会 日本料理研究会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
友松 寛	株式会社 Paff dessert	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
河合 秀矩	一般社団法人 愛知県洋菓子協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
坂上 三千人	株式会社 名古屋観光ホテル	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③
和佐田 美久	公益社団法人 全日本司厨士協会 東海地方本	平成28年4月1日～平成29年3月31日	①
柴田 貴幸	株式会社 豆蔵	平成28年4月1日～平成29年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期(開催日時)

- 第1回 平成27年 8月24日 13:00～15:00
- 第2回 平成28年 2月10日 13:00～15:00
- 第3回 平成28年 8月23日 15:30～17:30
- 第4回 平成29年 3月13日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

プレゼンテーションや進級制作と卒業制作は、学んだことの発表の場として捉えているが、業界や社会の変化に合わせて、プレゼンテーション内容を柔軟に変えていくことが求められる。については、他の各授業科目との連携(進行状況やレベル等の確認)が重要であるという教育課程編成委員からの意見を踏まえて、こまめに専任教員、非常勤講師等が現状報告・確認できるよう見直した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、即戦力としての職業人教育を行う為、業界と連携し、専門技術・知識、並びに人間力を持ち合わせた人材の育成を行っています。特に実習、演習科目においては、現場の第一線で活躍するプロに非常勤講師を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施・達成度評価を行います。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

連携企業と講師業務委託契約を交わした上で、現場の第一線のプロが非常勤講師として授業をおこなっている。非常勤講師と学校が協議し作成したシラバスを基に授業は進行され、成績評価は毎授業での到達目標へ達成度並びに学期毎の定期試験の結果をもって総合的に評価されます。
また、授業実施後は常に担当非常勤講師と学科専任教員は連携を密にし、情報共有を行い、クラス運営の問題解決に役立てると共に、今後の授業改善にも反映させていきます。
更に、インターンシップ(業界研修)を実施し、企業の担当者の指導の下、現場体験を深め、更なる即戦力としての技術・知識等の修得を行います。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
調理実習	調理(日本料理・中華料理・西洋料理)の基礎から応用を学び、技術や知識を身につけます。	フジ産業株式会社
業界研修	現場で実際の仕事を体験し、自己研鑽を行います。	株式会社キャッスルサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学園の定める教職員規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。
 平成27年度においては、中途退学者防止に向けた「学生一人ひとり」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDC Aサイクルを展開することを年間の教育活動の中心とし、ファカルティ・デベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の要素が年間の授業内容に反映されるよう研修を行いました。

- ① キャリア教育の視点
 - ② カリキュラム改善、教育技法の改善
- さらに、専任教員と非常勤講師で組織する講師会議において、この方針を共有し、シラバス内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を行っています。

(2) 研修等の実績

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
 - 3/29「講師研修会」指導講師に対して、技術指導方法の確認と統一事項、シラバスの進め方などを学ぶ。●4/15「講師研修会」初任講師に対して、業界の動向や望まれる人材像など専門分野指導に必要な実務を学ぶ。●9/8～9「教職員カウンセリング研修」教職員に対して、学生対応のノウハウを習得。●12/8「滋慶教育科学学会」教職員に対して、
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
 - 3/29～30「新入職者研修」新入職者に対して、学園のミッション、教育理念を学ぶ ●6/29「フォローアップ研修」入職2～3年目教職員に対して学校・学科運営実例を学ぶ ●8/11～12「食文化教育部会技術者研修会」技術指導者に対して、製菓実習での指導方法を検証し、成功事例を学ぶ ●10/13「マネジメント研修」中堅職員に対して、学校運

(3) 研修等の計画

- ① 専攻分野における実務に関する研修等
 - 3/28「講師研修会」指導講師に対して、技術指導方法の確認と統一事項、シラバスの進め方などを学ぶ。●4/15「講師研修会」指導講師に対して、業界が求める人材像や必要な知識・技術を確認し、授業運営の方法を学ぶ ●9月予定「教職員カウンセリング研修」教職員に対して授業運営や学生指導に対する実務を学ぶ。●12月予定「滋慶教育科学
- ② 指導力の修得・向上のための研修等
 - 3/29～30「新入職者研修」新入職者に対して、学園のミッション、教育理念を学ぶ ●6月14日「フォローアップ研修」入職2～3年目教職員に対して学校・学科運営実例を学ぶ ●8/16～17「食文化教育部会技術者研修会」技術指導者に対して、製菓実習での指導方法を検証し、成功事例を学ぶ ●10月予定「マネジメント研修」中堅職員に対して、学校運営・指導事例を学ぶ ●10月予定「キャリア教育マネジメント研修」入職1・2年職員に対して、キャリア教育の進め方やマネジメントを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容をこの委員会が審議・評価することを通じ、学校運営の改善に活かす事を方針とします。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	ミッション、3つの教育理念、4つの信頼
(2) 学校運営	事業計画、意思決定機能、目標管理制度、情報システム
(3) 教育活動	産学協同教育、キャリア教育、講師研修
(4) 学修成果	成績評価、単位認定、就職者数と就職率
(5) 学生支援	就職支援、学費サポート、担任制度、学生寮、健康管理、卒業生
(6) 教育環境	施設・設備、キャリアセンター、国際部、安全・防災
(7) 学生の受入れ募集	学生募集要項、広告倫理規定、学納金
(8) 財務	収支計画、財務情報、会計監査
(9) 法令等の遵守	コンプライアンス、個人情報保護
(10) 社会貢献・地域貢献	地球温暖化防止対策、地域との企業プロジェクト
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化など改善をしている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在				
名前	所属	任期	種別	
小川 八郎	愛知県立一宮高等学校 学校長	平成28年4月1日～平成29年3月31日	高等学校校長	
富田 和宏	名古屋コミュニケーション専門学校 卒業生 3期生	平成28年4月1日～平成29年3月31日	卒業生	
深田 正雄	栄ミナミ地域活性化協議会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	地域	
岩田 正一	宣伝会議/株式会社 新東通債	平成28年4月1日～平成29年3月31日	協会	
山内 康志	アンソエンジニアリング株式会社	平成28年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員	
佐山 義則	公益社団法人 日本生態系協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	協会	
原 大二郎	有限会社 敬徳会医療センター	平成28年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員	
光岡 鉦一	愛調会 日本料理研究会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	協会	
友松 寛	株式会社 Paff dessert	平成28年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員	
河合 秀矩	一般社団法人 愛知県洋菓子協会	平成28年4月1日～平成29年3月31日	協会	
坂上 三千人	株式会社 名古屋観光ホテル	平成28年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員	
和佐田 美久	公益社団法人 全日本司厨士協会 東海地方本部	平成28年4月1日～平成29年3月31日	協会	
柴田 貴幸	株式会社 豆蔵	平成28年4月1日～平成29年3月31日	企業等委員	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.nca.ac.jp>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針において提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、卒業後の離職防止等)を具体化するため、企業等からのヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。企業等への具体的な情報提供方法としては、業界関係者である兼任教員と教職員の間で講師会議を開催し、授業科目編成や各科目のシラバスなどについて審議を行い、そこで出された意見を反映させています。また、インターンシップ(業界研修)においては、実習先へ教員が訪問し、学生の実習状況始め、学校・学科運営に対する意見を聞き取る等を実施し、意見集約とその反映を行っています。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、
(2)各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、カリキュラム(教科課程表)
(3)教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	産学協同教育、コミュニケーションスキルアップ検定
(5)様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、海外専門留学
(6)学生の生活支援	中途退学防止への取り組み/中途退学状況・進路変更委員会・SSC、
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価委員会
(10)国際連携の状況	留学生支援、留学生の受け入れ状況、外国の学校等との交流状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.nca.ac.jp>